市税の状況

税目		決算額	前年度比
市民税	個人	49億9,455万円	3.5%
	法人	7億6,565万円	36.4%
固定資産税		44億3,806万円	1.8%
軽自動車税		9,675万円	3.4%
市たばこ税		4億3,632万円	△0.4%
都市計画税		9億7,307万円	1.9%
合計		117億440万円	4.2%

※都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業の費用に充てることを目的とした税金です。平成26年度の充当事業は次のとおりです。

都市計画税充当事業	充当額
街路事業	706万円
公園事業	8,096万円
下水道事業	6億5,817万円
土地区画整理事業	3,717万円
都市計画事業関連の市債償還費	1億8,971万円

市債の状況

市債残高（平成26年度末）

269億4,381万円

（前年度比較　6億8,015万円増）

生活基盤となる道路、公園、下水道、学校などを整備するときに、国などから借り入れるお金です。市債には、将来的に利益を受けるであろう市民にも返済を負担してもらい、世代間の公平を図るという役割があります。

将来の財政負担が大きくならないように慎重に事業を選択し、計画的な借入を行っていきます。

市有財産の状況

基金　57億9,422万円（前年度比較　1,738万円増）

区分	土地（面積）	建物（延面積）
行政財産	729,639.96㎡	156,767.04㎡
普通財産	49,192.97㎡	00.00㎡
合計	778,832.93㎡	156,767.04㎡

皆さんから納めていただいた 市税10,000円のゆくえ

子ども・高齢者・障がい者福祉など	事務管理・徴税・防犯など	道路・公園・橋りょう整備など	学校・公民館・図書館・体育施設等の運営など	ごみ・し尿処理・保健衛生など
2,961円	1,551円	1,344円	1,202円	1,088円

市債の償還・利子の支払いなど	防災・消防・救急など	市議会運営など	商業振興・観光推進など	農業振興・労働対策など
1,014円	486円	187円	106円	61円

健全化判断比率および資金不足比率

平成26年度決算に基づき、健全化判断比率を示す4つの指標と公営企業の資金不足比率をお知らせします。（比率がない場合は、「－」となります。）

1、健全化判断比率

指標名	各比率	早期健全化基準
実質赤字比率	－	13.02%
連結実質赤字比率	－	18.02%
実質公債費比率	0.9%	25.0%
将来負担比率	－	350.0%

実質赤字比率…一般会計等が黒字か赤字かを示す指標
連結実質赤字比率…全会計でみた場合の黒字か赤字かを示す指標
実質公債費比率…一般会計等が負担する公債費の比率を示す指標
将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき負債の比率を示す指標
早期健全化基準…財政健全化への取り組みが必要となる基準値

2、公営企業ごとの資金不足比率

特別会計名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	－	20.0%
水道事業会計	－	

資金不足比率…企業の経営が黒字か赤字かを示す指標
経営健全化基準…財政健全化への取り組みが必要となる基準値

平成26年度決算における健全化判断比率は、いずれも国の基準である早期健全化基準を下回っており、さらに各公営企業の資金不足比率も経営健全化基準を下回っているため、これらの比率において知立市は健全であるといえます。

財政状況をお知らせします

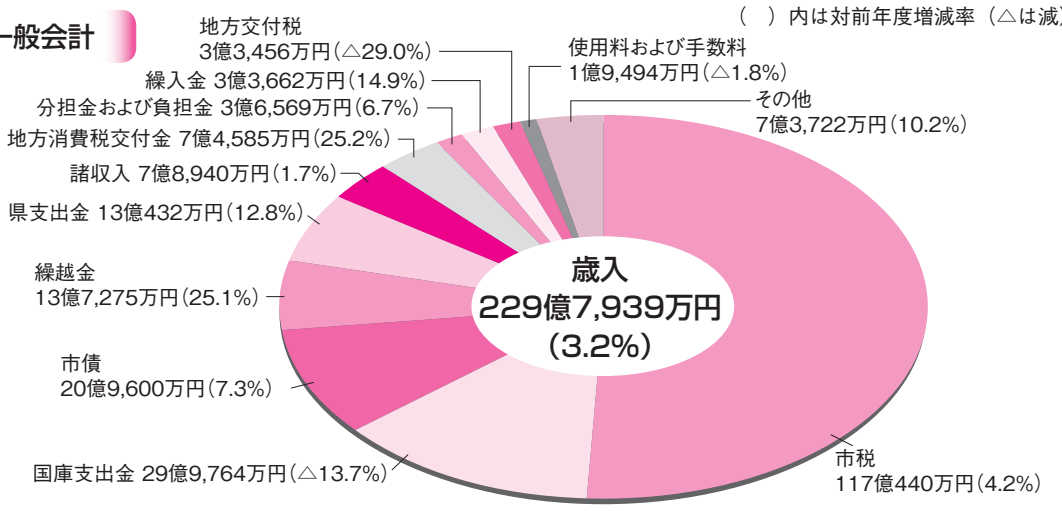
平成26年度の決算状況や財産、市債の残高などをお知らせします。

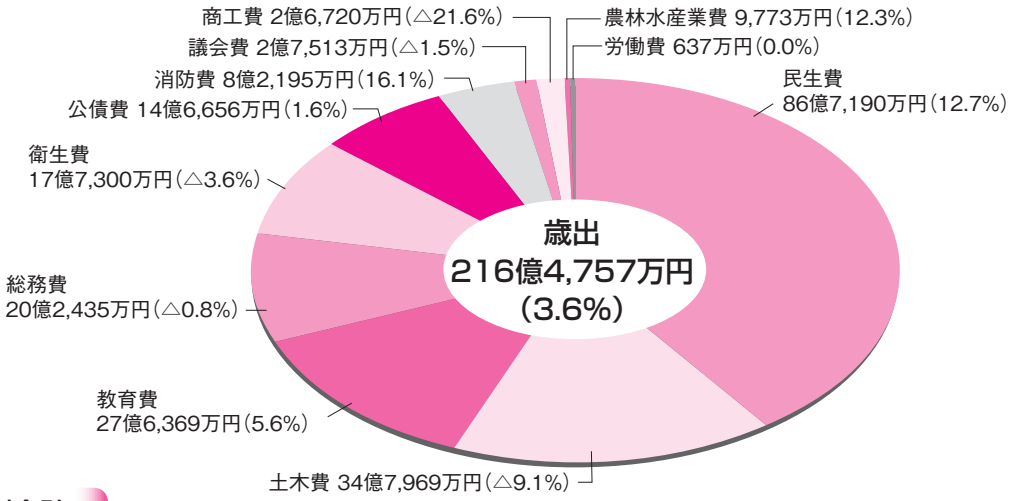
▼問合せ　財務課　財政係（☎(95)0146）

平成26年度　決算状況

一般会計

（　）内は対前年度増減率（△は減）





特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	54億8,921万円	52億8,175万円
公共下水道事業	17億4,388万円	17億621万円
土地取得	171万円	171万円
介護保険	28億6,335万円	28億3,520万円
後期高齢者医療	6億7,427万円	6億6,804万円
合計	107億7,242万円	104億9,291万円

歳入と歳出の差し引き13億3,182万円は平成27年度に繰り越しました。

平成26年度も普通交付税の交付団体となりました。

企業会計　水道事業

区分	収入	支出
収益的収支	13億5,970万円	12億593万円
資本的収支	1億8,380万円	3億1,096万円

平成26年度の主な事業

●総務費（事務管理、防犯などの経費）
- 総合計画策定事業　814万円
- 公共施設のあり方検討事業　480万円
- 防犯灯設置費補助事業　2,434万円

●民生費（生活保護、医療、手当等の福祉、保育などの経費）
- 臨時福祉給付金給付事業　9,679万円
- 児童手当等支給事業　13億4,971万円
- 子育て世帯臨時特例給付金給付事業　9,937万円
- 中央子育て支援センター建設事業　4億4,285万円
- 生活保護扶助費　8億5,547万円

●衛生費（保健、ごみ・し尿収集および処理、環境保全充実のための経費）
- 予防接種事業　1億7,553万円
- 妊産婦・乳幼児健診事業　1億9万円
- ごみ収集事業　3億596万円

●土木費（道路・橋・公園などの都市環境整備のための経費）
- 知立連続立体交差事業　3億7,125万円
- 知立駅周辺土地区画整理事業　8億8,715万円
- ミニバス運行事業　7,042万円

●消防費（消防、救急などに係る経費）
- 衣浦東部広域連合負担金　6億4,960万円
- 市役所自家発電機更新事業　1億1,576万円

●教育費（小・中学校の施設整備、文化会館などに係る経費）
- 文化会館指定管理委託料　2億5,658万円
- 武道場天井等落下防止事業　5,058万円
- 中学校保全事業　4億999万円